

日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド (早期償還条項なし)

償還 運用報告書(全体版)

第10期(償還)(償還日 2020年9月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド(早期償還条項なし)」は、信託約款の規定に基づき、2020年9月29日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/株式	
信託期間	2010年9月30日から2020年9月29日までです。	
運用方針	主として「新世界株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド (早期償還条項なし)	「新世界株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新世界株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券などを主要投資対象とします。
組入制限	日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド (早期償還条項なし)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	新世界株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<673102>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受利益 回率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	元残 本率
		税金 分配	み 金	期 騰 落						
(設定日)	円 銭	円	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	%
2010年9月30日	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
1期(2011年9月29日)	7,577	0	△2,423	△24.2	△24.2	2.0	58.5	48.8	33.9	40.2
2期(2012年10月1日)	8,654	0	1,077	14.2	△6.7	5.6	58.4	39.1	31.0	18.3
3期(2013年9月30日)	11,107	0	2,453	28.3	3.7	4.1	63.0	35.7	32.7	8.0
4期(2014年9月29日)	13,227	100	2,220	20.0	8.3	3.5	65.9	38.1	29.0	4.9
5期(2015年9月29日)	11,630	100	△1,497	△11.3	3.7	4.2	63.4	23.6	30.1	3.7
6期(2016年9月29日)	10,976	0	△654	△5.6	2.0	3.5	46.4	-	47.8	2.9
7期(2017年9月29日)	13,556	100	2,680	24.4	5.5	3.8	31.3	-	62.2	2.2
8期(2018年10月1日)	13,806	100	350	2.6	5.3	3.3	21.7	-	72.5	2.0
9期(2019年9月30日)	12,960	100	△746	△5.4	3.8	3.8	21.3	-	72.5	1.7
(償還時)	(償還価額)									
10期(2020年9月29日)	11,895.18	-	△1,064.82	△8.2	2.4	-	-	-	-	1.4

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年9月30日	円 銭 12,960	% —	% —	% 3.8	% 21.3	% 72.5
10月末	13,596	4.9	—	4.1	20.5	73.1
11月末	13,595	4.9	—	4.2	20.7	72.8
12月末	14,143	9.1	—	4.2	21.2	72.1
2020年1月末	13,777	6.3	—	4.4	20.4	73.0
2月末	12,824	△ 1.0	—	4.5	21.5	71.0
3月末	9,778	△24.6	—	4.1	25.0	68.5
4月末	10,742	△17.1	—	4.1	23.6	70.3
5月末	11,056	△14.7	—	4.2	23.0	70.5
6月末	11,496	△11.3	—	4.0	22.6	70.9
7月末	11,552	△10.9	—	3.8	22.7	71.0
8月末	12,015	△ 7.3	—	4.0	22.4	71.3
(償還時) 2020年9月29日	(償還価額) 11,895.18	△ 8.2	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

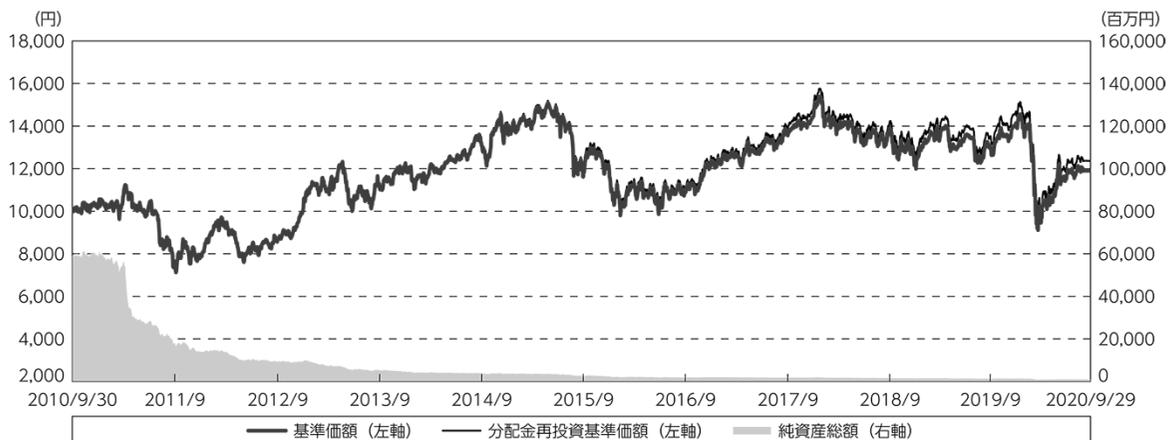
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2010年9月30日～2020年9月29日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期 末 (償 還 日) : 11,895円18銭 (既払分配金 (税込み) : 500円)

騰 落 率 : 23.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、GDP (国内総生産) 成長率予測を基に、高成長が期待される国の株式などに実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・欧州中央銀行 (ECB) による債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感し、欧州債務問題の収束期待が高まったこと。
- ・米国大統領選挙後の新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、米国連邦準備制度理事会 (FRB) が新たな緊急資金供給策を発表したこと。

<値下がり要因>

- ・ギリシャの財政問題に端を發した欧州債務問題が深刻化したこと。
- ・米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったこと。

投資環境

（株式市況）

B R I C s（ブラジル、ロシア、インド、中国）市場とその他の投資対象国市場では、期間の初めと比べて各国の株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2015年4月下旬までは、ギリシャの財政問題に端を發した欧州債務問題の深刻化を背景に株価が下落する局面があったものの、米国や中国における堅調な内容の経済指標の発表を受けて景気回復期待が強まったことや、ECBによる債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感した欧州債務問題の収束期待の高まり、米国や欧州、日本における量的緩和を含む金融緩和策の強化と継続などを受けて、各国の株価は総じて上昇しました。

2015年5月上旬から2016年2月上旬にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による減産の見送りを受けた原油安の進行や、米国や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念などを受けて、各国の株価は総じて下落しました。

2016年2月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善したことや、英国の欧州連合（EU）の離脱選択を受けて各国の政策当局などによる追加経済対策への期待が高まったこと、米国大統領選挙後の新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。

2018年2月上旬から2020年3月中旬にかけては、米国や欧州において金融緩和期待が高まったことや、米中両政府が貿易協定の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協定の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの懸念が高まったこと、世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったことなどから、各国の株価は総じて下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、FRBが新たな緊急資金供給策を発表したこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、各国の株価は総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中のB R I C sの通貨（ブラジルレアル、ロシアルーブル、インドルピー、中国人民元）は、中国人民元は対円で上昇したものの、他の3通貨は対円で下落しました。一方、アメリカドルとユーロは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「新世界株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2010年9月30日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年9月29日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（新世界株式マザーファンド）

2050年の見通しにおいてGDP規模で上位20位に入る国の中から、中長期的に高い成長が見込まれるBRICS諸国を中心に、分散投資を行ないました。また、向こう10年のGDP成長率予測を基に、高成長が見込まれる国の投資比率を高め、運用を行ないました。

投資に際しては、各国の代表的な銘柄で構成された現物株式バスケットや株価指数先物取引にかかる権利のほか、指数に連動するETFを投資対象としました。

原則、毎年4月と10月にポートフォリオの国別投資比率の定期見直しを行なうことで、運用パフォーマンスの向上をめざしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は500円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月1日～2020年9月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	170	1.382	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(81)	(0.658)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.658)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(7)	(0.056)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.036)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	20	0.160	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(12)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	202	1.637	
期中の平均基準価額は、12,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

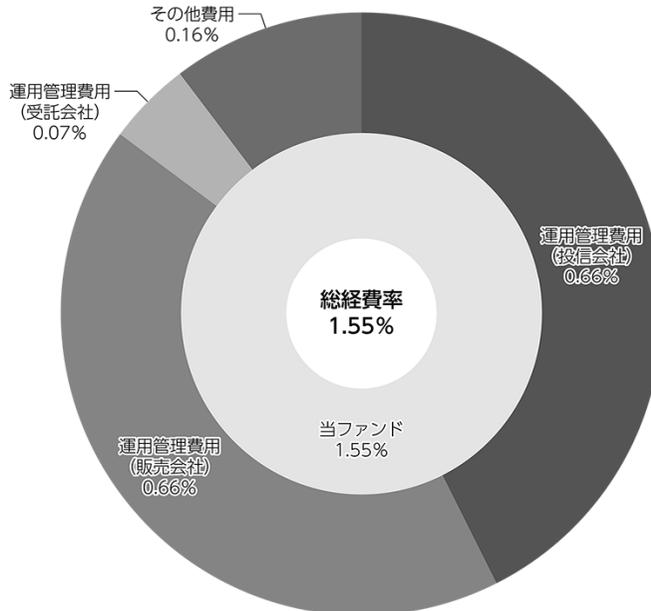
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月1日～2020年9月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新世界株式マザーファンド	千口 3,917	千円 5,171	千口 858,557	千円 1,235,576

○株式売買比率

(2019年10月1日～2020年9月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	新世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,245千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,982千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月1日～2020年9月29日)

利害関係人との取引状況

<日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド（早期償還条項なし）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 19	百万円 19	% 100.0	百万円 19	百万円 19	% 100.0

<新世界株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金銭信託	百万円 194	百万円 194	% 100.0	百万円 194	百万円 194	% 100.0

平均保有割合 71.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年10月1日～2020年9月29日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年10月1日～2020年9月29日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細（2020年9月29日現在）

2020年9月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
新世界株式マザーファンド			千口 854,639

○投資信託財産の構成（2020年9月29日現在）

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 998,669	% 100.0
投資信託財産総額		998,669	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2020年9月29日現在）

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	998,669,666	
コール・ローン等	998,669,666	
(B) 負債	13,558,764	
未払解約金	5,872,640	
未払信託報酬	6,554,672	
未払利息	579	
その他未払費用	1,130,873	
(C) 純資産総額(A-B)	985,110,902	
元本	828,160,000	
償還差益金	156,950,902	
(D) 受益権総口数	828,160,000口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,895円18銭	

(注) 当ファンドの設定日は2010年9月30日、設定元本額は58,847,350,000円、期首元本額は1,039,880,000円、期末における元本残存率は1.4%です。

(注) 1口当たり純資産額は1.189518円です。

○損益の状況（2019年10月1日～2020年9月29日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 9,363	
受取利息	29	
支払利息	△ 9,392	
(B) 有価証券売買損益	△ 83,945,877	
売買益	374,482,992	
売買損	△458,428,869	
(C) 信託報酬等	△ 17,232,399	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△101,187,639	
(E) 前期繰越損益金	307,754,784	
(F) 解約差損益金	△ 49,616,243	
償還差益金(D+E+F)	156,950,902	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年9月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年9月29日			資産総額	998,669,666円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	13,558,764円	
				純資産総額	985,110,902円	
受益権口数	58,847,350,000口	828,160,000口	△58,019,190,000口	受益権口数	828,160,000口	
元本額	58,847,350,000円	828,160,000円	△58,019,190,000円	1万口当たり償還金	11,895円18銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	23,677,290,000円	17,939,344,522円	7,577円	0円	0%	
第2期	10,775,550,000	9,325,112,234	8,654	0	0	
第3期	4,740,210,000	5,264,987,647	11,107	0	0	
第4期	2,926,580,000	3,871,056,396	13,227	100	1	
第5期	2,202,160,000	2,561,219,153	11,630	100	1	
第6期	1,708,450,000	1,875,217,315	10,976	0	0	
第7期	1,325,980,000	1,797,501,394	13,556	100	1	
第8期	1,193,380,000	1,647,558,471	13,806	100	1	
第9期	1,039,880,000	1,347,634,784	12,960	100	1	
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				2,395円18銭	2.40%	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,895円18銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2019年10月1日から2020年9月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

新世界株式マザーファンド

償還 運用報告書

第10期（償還）（償還日 2020年9月28日）
（2019年10月1日～2020年9月28日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月30日から2020年9月28日までです。
運用方針	世界各国の金融商品取引所上場株式、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券などを主要投資対象とします。
主要運用対象	主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券などに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている株式、株価指数先物取引に係る権利および上場投資信託証券などに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

個別配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などのデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636908>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落 率	株組	株先	債組	投資	信託	純資 産額
			入比	物比	入比	組入	券率	
	円 銭	%	%	%	%	%	%	百万円
6期(2016年9月29日)	12,130	△ 4.4	3.5	47.5	—	—	49.0	2,534
7期(2017年9月29日)	15,401	27.0	3.9	32.1	—	—	63.7	2,441
8期(2018年10月1日)	16,047	4.2	3.4	22.3	—	—	74.3	2,287
9期(2019年9月30日)	15,379	△ 4.2	3.9	21.8	—	—	74.3	1,861
(償還時) 10期(2020年9月28日)	(償還価額) 14,288.00	△ 7.1	—	—	—	—	—	1,366

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰落 率	株組	株先	投資	信託
			入比	物比	組入	券率
(期首) 2019年9月30日	円 銭	%	%	%	%	%
10月末	15,379	—	3.9	21.8	74.3	74.3
11月末	16,174	5.2	4.2	21.0	74.9	74.9
12月末	16,191	5.3	4.3	21.2	74.4	74.4
2020年1月末	16,883	9.8	4.3	21.7	73.9	73.9
2月末	16,458	7.0	4.5	20.9	74.7	74.7
3月末	15,309	△ 0.5	4.6	22.1	73.0	73.0
4月末	11,602	△24.6	4.2	25.6	70.2	70.2
5月末	12,789	△16.8	4.2	24.1	71.8	71.8
6月末	13,189	△14.2	4.3	23.6	72.3	72.3
7月末	13,745	△10.6	4.1	23.1	72.6	72.6
8月末	13,832	△10.1	3.9	23.2	72.8	72.8
8月末	14,418	△ 6.2	4.1	22.9	73.1	73.1
(償還時) 2020年9月28日	(償還価額) 14,288.00	△ 7.1	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2010年9月30日～2020年9月28日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に14,288円00銭となり、騰落率は+42.9%となりました。

基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・欧州中央銀行（ECB）による債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感し、欧州債務問題の収束期待が高まったこと。
- ・米国大統領選挙後の新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）が新たな緊急資金供給策を発表したこと。

<値下がり要因>

- ・ギリシャの財政問題に端を發した欧州債務問題が深刻化したこと。
- ・米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったこと。

(株式市況)

B R I C s（ブラジル、ロシア、インド、中国）市場とその他の投資対象国市場では、期間の初めと比べて各国の株価は総じて上昇しました。

期間の初めから2015年4月下旬までは、ギリシャの財政問題に端を發した欧州債務問題の深刻化を背景に株価が下落する局面があったものの、米国や中国における堅調な内容の経済指標の発表を受けて景気回復期待が強まったことや、ECBによる債務比率の高い国の国債購入計画などの政策対応を好感した欧州債務問題の収束期待の高まり、米国や欧州、日本における量的緩和を含む金融緩和策の強化と継続などを受けて、各国の株価は総じて上昇しました。

2015年5月上旬から2016年2月上旬にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による減産の見送りを受けた原油安の進行や、米国や中国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念などを受けて、各国の株価は総じて下落しました。

2016年2月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などから投資家のリスク許容度が改善したことや、英国の欧州連合（EU）の離脱選択を受けて各国の政策当局などによる追加経

基準価額の推移



設 定 時	信託期間中高値	信託期間中安値	償 還 時
2010/09/30	2018/01/25	2011/10/05	2020/09/28
10,000円	17,634円	7,223円	14,288円00銭

済対策への期待が高まったこと、米国大統領選挙後の新政権による減税や財政支出拡大などの景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が強まったことなどを背景に、各国の株価は総じて上昇しました。

2018年2月上旬から2020年3月中旬にかけては、米国や欧州において金融緩和期待が高まったことや、米中両政府が貿易協定の「第1段階」の合意文書に署名し、今後の米中貿易協定の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの懸念が高まったこと、世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったことなどから、各国の株価は総じて下落しました。

2020年3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化に対応するため米政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したことや、FRBが新たな緊急資金供給策を発表したこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの研究開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、各国の株価は総じて上昇しました。

(為替市況)

期間中のBRICsの通貨（ブラジルリアル、ロシアルーブル、インドルピー、中国人民幣）は、中国人民幣は対円で上昇したものの、他の3通貨は対円で下落しました。一方、アメリカドルとユーロは対円で上昇しました。

ポートフォリオ

2050年の見通しにおいてGDP規模で上位20位に入る国の中から、中長期的に高い成長が見込まれるBRICs諸国を中心に、分散投資を行ないました。また、向こう10年のGDP成長率予測を基に、高成長が見込まれる国の投資比率を高め、運用を行ないました。

投資に際しては、各国の代表的な銘柄で構成された現物株式バスケットや株価指数先物取引にかかる権利のほか、指数に連動するETFを投資対象としました。

原則、毎年4月と10月にポートフォリオの国別投資比率の定期見直しを行なうことで、運用パフォーマンスの向上をめざしました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月1日～2020年9月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 28 (1) (21) (6)	% 0.188 (0.007) (0.140) (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (7) (3)	0.071 (0.048) (0.023)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	38	0.261	
期中の平均基準価額は、14,664円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月1日～2020年9月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 139	千アメリカドル 63	百株 1,619	千アメリカドル 683

(注) 金額は受け渡し代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES MSCI MEXICO CAPPED-ETF	6	173	26	952
	ISHARES MSCI BRAZIL CAPPED-ETF	4	98	34	1,107
	ISHARES CORE S&P 500 -ETF	0.9	252	3	1,182
	ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF	2	139	20	1,295
	ISHARES MSCI INDONESIA-ETF	5	136	44	851
	ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF	4	153	18	483
	ISHARES MSCI RUSSIA CAPPED-ETF	—	—	43	1,526
	ISHARES MSCI INDIA-ETF	—	—	61	2,023
	ISHARES MSCI TURKEY ETF	24	599	36	753
PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF	20	203	193	1,669	
小 計	68	1,757	481	11,845	
国	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	ISHARES S&P/TSX 60 INDEX-ETF	—	—	25	629
	小 計	—	—	25	629
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ETF	0.175	19	2	302	
小 計	0.175	19	2	302	
ユ ー ロ 計	0.175	19	2	302	
イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド	
ISHARES CORE FTSE 100-ETF	4	32	104	625	
小 計	4	32	104	625	

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 101	百万円 150	百万円 -	百万円 -
外国	株式先物取引	3,292	3,645	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2019年10月1日～2020年9月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	79,256千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,982千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月1日～2020年9月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 194	百万円 194	% 100.0	百万円 194	百万円 194	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月1日～2020年9月28日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年9月28日現在)

2020年9月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	百株
(アメリカ) COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG		1,480
合計	1,480	1

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	
	口数	千口
(アメリカ)		
ISHARES MSCI MEXICO CAPPED-ETF		20
ISHARES MSCI BRAZIL CAPPED-ETF		29
ISHARES CORE S&P 500 -ETF		2
ISHARES MSCI SOUTH KOREA CAP-ETF		17
ISHARES MSCI INDONESIA-ETF		38
ISHARES MSCI PHILIPPINES-ETF		13
ISHARES MSCI RUSSIA CAPPED-ETF		43
ISHARES MSCI INDIA-ETF		61
ISHARES MSCI TURKEY ETF		12
PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF		173
小計	413	
(カナダ)		
ISHARES S&P/TSX 60 INDEX-ETF		25
小計	25	
(ユーロ…ドイツ)		
ISHARES CORE DAX UCITS ETF DE-ETF		2
ユーロ計	2	
(イギリス)		
ISHARES CORE FTSE 100-ETF		100
小計	100	
合計	541	

○投資信託財産の構成

(2020年9月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,366,940	100.0
投資信託財産総額	1,366,940	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年9月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,366,940,612
コール・ローン等	1,366,940,612
(B) 負債	887
未払利息	887
(C) 純資産総額(A-B)	1,366,939,725
元本	956,704,697
償還差益金	410,235,028
(D) 受益権総口数	956,704,697口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,288円00銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,210,229,787円、期中追加設定元本額は8,296,329円、期中一部解約元本額は261,821,419円です。

(注) 2020年9月28日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ 日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・ファンド(早期償還型なし) 677,540,985円
- ・ 日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン 279,163,712円

(注) 1口当たり純資産額は1,428,800円です。

○損益の状況 (2019年10月1日～2020年9月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,364,421
受取配当金	23,478,043
受取利息	317
支払利息	△ 113,939
(B) 有価証券売買損益	△138,716,741
売買益	74,287,591
売買損	△213,004,332
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,393,285
取引益	90,362,473
取引損	△ 94,755,758
(D) 保管費用等	△ 1,150,979
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△120,896,584
(F) 前期繰越損益金	650,993,086
(G) 追加信託差損益金	2,798,198
(H) 解約差損益金	△122,659,672
償還差益金(E+F+G+H)	410,235,028

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年10月1日から2020年9月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。